

新たな広域連携モデル構築事業委託予定団体一覧

応募 団体名	関係市町村	圏域人口 圏域面積	取組内容の特徴	委託 予定額 (千円)
地方中枢拠点都市を核とする圏域における取組				
盛岡市	【岩手県】八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町 (計：2市5町)	481,699人 (うち盛岡市 298,348人) 3,642k㎡	<ul style="list-style-type: none"> 大学・研究機関等の集積を活かし、デジタルコンテンツ産業関連を中心としたIT人材の育成及び新産業の創出等を促進 圏域内の救急医療体制の再整備 	9,000
姫路市	【兵庫県】相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町 (計：7市8町)	1,327,193人 (うち姫路市 536,270人) 2,800k㎡	<ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の大型放射光施設「SPring-8」等の立地を活かし、研究機関等と連携し、企業の革新的技術及び新製品の開発等を促進 	12,500
倉敷市	【岡山県】笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町 (計：6市3町)	783,035人 (うち倉敷市 475,513人) 2,463k㎡	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や買い物弱者等のニーズに応えるためのソーシャルビジネスの起業を促進 高梁川流域の農産物のブランドを育成 	12,500
広島市	【広島県】呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町 【山口県】岩国市、柳井市 (計：10市6町)	2,257,019人 (うち広島市 1,173,843人) 5,766k㎡	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車の普及への対応など自動車関連産業の発展を図るとともに、同産業が有する高度なものづくり技術を活用し、医療関連分野等への参入を促進 高精度放射線治療など高度な医療の実現 県境を越えた取組 	7,000
福山市	【岡山県】笠岡市、井原市 【広島県】三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町 (計：5市2町)	875,682人 (うち福山市 461,357人) 2,509k㎡	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少高齢社会をふまえ、健康寿命の延伸につながる商品開発など高齢者ビジネスの育成や地域包括ケアシステムの構築を促進 県境を越えた取組 	12,500
下関市、 北九州市		【下関市】 280,947人、716k㎡ 【北九州市】 976,846人、490k㎡	<ul style="list-style-type: none"> 県境を越えたシティリージョンの取組 両市間の各種分野における連携実績を背景に、訪日観光客誘致や東アジア経済交流を促進 	11,500

応募 団体名	関係市町村	圏域人口 圏域面積	取組内容の特徴	委託 予定額 (千円)
地方中枢拠点都市を核とする圏域における取組				
北九州市	【福岡県】直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町 (計：5市11町)	1,420,446人 (うち北九州市976,846人) 1,416k㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・地場製造業の自動車産業への参入の機会拡大などを背景に、自動車部品産業集積への取組を推進 ・大学や研究機関等が進出する北九州学術研究都市を活用し、ロボットなど新たな成長分野を通じた地場産業振興に向けた取組を推進 	12,500
熊本市	【熊本県】宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 (計：3市9町1村)	1,069,185人 (うち熊本市734,474人) 1,872k㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・全国有数の農業産出額を活かし、オール九州の展示商談会の開催を通じて、6次産業化やスケールメリットを活かした販路拡大を促進 ・外国人観光客の増加を見込み、スマートフォンなどのICT環境を整備し、「もっと歩く観光」を推進 	12,500
宮崎市	《最小単位》 【宮崎県】国富町、綾町 (計：2町) 《最大単位》 宮崎県内全域	《最小単位》 428,716人、880k㎡ 《最大単位》 1,135,233人、6,795k㎡ (うち宮崎市400,583人)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合発達支援センターの診療待機者の増加等を背景に、宮崎大学医学部と連携した常勤医師の確保及び相談支援専門員の機能強化を推進 ・津波防災対策やスポーツランドみやざきを推進 ・各事業ごとに関係団体が異なる重層的構造 	12,500
条件不利地域における都道府県による補完の取組				
鳥取県	【鳥取県】日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町 (計：6町1村)	【関係町村計】 56,571人 【関係町村計】 1,047k㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・関係町村の専門知識の不足等を背景に、災害復旧時の人的支援等の体制構築を図るとともに、電算システムにおける県システムの連携活用を検討 	8,000
大分県	【大分県】九重町、姫島村 (計：1町1村)	【九重町】 10,421人、271k㎡ 【姫島村】 2,189人、7k㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・離島における水産業の振興や中山間地域におけるスポーツツーリズムの推進を検討 	12,500

盛岡市・盛岡広域圏 新たな広域連携モデル構築事業概要



圏域市町村	圏域人口	主要産業
盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	481,699人 (うち盛岡市 298,348人)	IT・システム関連産業 観光関連産業
	圏域面積 3,642km ²	

圏域の特長
<ul style="list-style-type: none"> ○企業、金融機関、大学・研究機関等が県内で最も集積。 ○各施策分野で連携の実績が豊富(例:「もりおか起業ファンド」の設立など)。

圏域全体の経済成長のけん引

ソフト系IT産業の育成・大型研究施設の誘致と連動した産業振興

- ・ 岩手ネットワークシステム (INS) に代表される産学官民の有機的なネットワークを活かし、盛岡市産学官連携研究センター(コラボMIU)等の支援の下、デジタルコンテンツ産業関連を中心とした**IT人材を育成**するとともに、**県内(北上山地)に誘致が進められているILC(国際リニアコライダー)と連動した産業振興**を図り、圏域における新技術・新商品の開発や新産業の創出を加速させる。



コラボMIU

滞在型観光・まちなか観光・回遊型観光の推進

- ・ 盛岡・八幡平広域観光圏推進協議会を中心に、健康や癒しをテーマとした滞在型観光、都市の歴史・文化を活かしたまちなか観光、平泉の世界文化遺産や三陸ジオパークとの連携による回遊型観光を推進する。



岩手山と一本桜
(撮影地:小岩井農場)

高次の都市機能の集積

救急医療体制の再整備

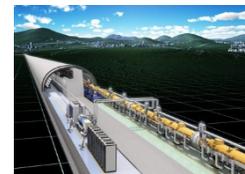
- ・ 岩手県高度救命救急センター及び岩手医科大学附属病院が盛岡市から矢巾町に移転する予定であるため、圏域内の**救急医療体制の再構築**に向けた調査検討を進める。



岩手医科大学移転計画図

高等教育・研究の環境整備

- ・ ILCの誘致などを見据え、岩手大学・岩手県立大学・岩手医科大学・盛岡大学などの高等教育機関と連携しながら外国語教育など国際化に対応した人材を育成するとともに、ILCと関連した**基礎科学学習**やJAXAと提携した**宇宙教育**などを推進する。



ILC完成予想図(提供:KEK)

※ ILC(国際リニアコライダー)計画

世界最大級の直線形加速器(全長:約30km)で電子と陽電子の衝突実験を実施することにより、ビッグバン(宇宙の始まり)に最も近い状態(1兆分の1秒後)を再現することができ、宇宙創成の謎の解明につながるかと期待されている。また、医療・生命科学から新材料の創出、情報・通信等、多くの分野での応用が考えられる。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

東日本大震災からの復興推進

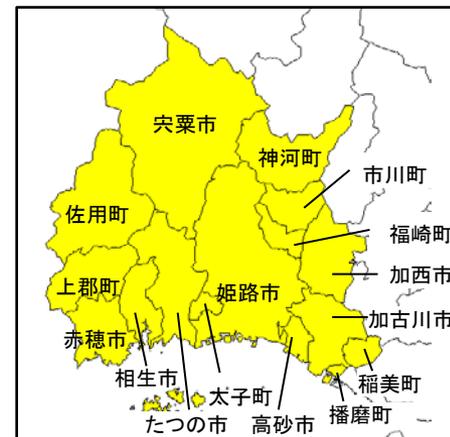
- ・ 内陸避難者の生活再建に向けた支援拠点である「もりおか復興支援センター」、首都圏における情報発信拠点「岩手もりおか復興ステーション」、被災市町村から進学のために転入してくる学生を受け入れる「もりおか復興推進しえあハート村」の運営などを通し、県内内陸市町として**被災市町村からの支援要請に対応**していく。

配偶者暴力相談支援センターの広域的対応

- ・ 盛岡市配偶者暴力相談支援センターの広域的対応に向けて、出張DV相談、宿泊場所提供事業の実施などについて検討を進める。

姫路市・播磨圏域 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町	1,327,193人 (うち姫路市 536,270人)	鉄鋼業、化学工業、電気機械等の製造業 日本酒、手延素麺、醤油、皮革、靴下など 多彩な地場産品群
	圏域面積 2,800km ²	
圏域の特長	○沿岸部を中心に播磨臨海工業地帯を形成する一方、内陸部には先端科学技術施設が立地。 ○観光面では世界遺産である姫路城をはじめとした歴史的資源や食文化も豊富。	



圏域全体の経済成長のけん引

「はりま・ものづくり力」の強化

- 播磨圏域には、優れた中小企業が集積し、圏域内には、世界最高水準の大型放射光施設「SPring-8」やX線自由電子レーザー施設「SACLA」等の世界に誇る**先端科学技術基盤**がある。
- 今後、兵庫県立大学産学連携・研究推進機構等との連携を強化し、これら最先端科学技術を活かして、多種多様な企業の独自技術と先端技術の融合を図ることなどにより、広く、圏域内企業の**革新的技術、新素材及び新製品の開発**などに繋げる。



SPring-8

「はりまグランドツーリズム」の展開

- 播磨全域に誘客する体制を整備し、圏域内の国宝、豊かな自然や最先端研究施設などの地域資源を活用し、多様なニーズに応じた**ニューツーリズム**を推進する。
- リニューアルした世界遺産・姫路城をはじめ、圏域内の多種多様な観光資源を活かし、外国人観光客をターゲットとした、インバウンド観光の推進を図る。



姫路城

高次の都市機能の集積

高度な医療サービスの提供

- 播磨圏域の三次救急体制は、兵庫県立姫路循環器病センターに加え、製鉄記念広畑病院姫路救命救急センターが開設され、ドクターヘリやドクターカーの活用により、重篤な救急患者の広域搬送体制のさらなる強化が図られている。
- 今後、播磨圏域における、三次救急など**高度な医療体制の一層の充実**に取り組む。

播磨の玄関口・JR姫路駅前の整備とネットワークづくり

- 播磨の中核拠点都市にふさわしい都心づくりに向けて、JR姫路駅周辺の整備を進めるとともに、JR姫路駅がグランドツーリズムやMIC Eなどの観光客等の送客や、播磨の地場産品のPRなど播磨圏域の**広域連携の拠点**となるよう、ネットワークづくりを進めていく。

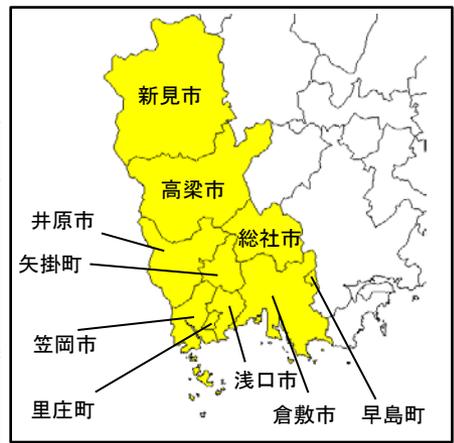
圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域公共交通

- 各市町をまたぐバス路線網の可能性調査などを行い、**路線バス又はコミュニティバス路線を構築**する。
- JR姫路駅を起点として圏域の内外を繋ぐJR姫新線・播但線の活性化に向け、沿線市町の協議会によるホームページを充実し、イベント等の情報を発信していくことで、乗降客数の増加を図る。

倉敷市・高梁川流域圏 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町	783,035人 (うち倉敷市 475,513人)	白桃、マスカット、ピオーネ、下津井タコ 鉄鋼、石油化学、自動車関連産業、繊維産業
	圏域面積	
2,463km ²		
圏域の特長	○高梁川の上流から下流に位置し一体性が高い一方、気候や風土が異なり多様性を有する。 ○北部の農産物から南部の製造品・海産物まで多種多様な資源を有する。	



圏域全体の経済成長のけん引

人口減少社会のもとでも成長が期待できる観光産業

- 高梁川流域には、倉敷美観地区(H24にアジア都市景観大賞受賞)や高梁市吹屋地区(H24国土交通省の都市景観大賞受賞)をはじめ、多くの古民家や町屋が残されている。
- 今後、産学官連携により、「(仮称)古民家イノベーションプロジェクト」に取り組んでいくことで、各地域に存在する後世に引き継ぐべき古民家などの保存・再生・活用に積極的に取り組み、さらに、倉敷市で蓄積してきた実績を圏域とも共有していく。



古民家イノベーション (林源十郎商店外観)

ソーシャルビジネス等の起業支援

- 高齢者・障がい者・買い物弱者のニーズに応えるため、三大都市圏をはじめとした市内外からソーシャルビジネスに取り組む人材を呼び込み、起業を支援する「(仮称)ソーシャルアントレプレナーシップ事業」を実施する。
- 現在、倉敷市と笠岡市に設置し、起業を目指す住民が創業準備から創業後のアドバイスまでワンストップで利用できる「創業サポートセンター」の機能を強化し、かつ圏域全体に展開していくため、各地域での業種業態の調査を行う。



創業サポートセンター

新たな圏域ブランドの育成

- 高梁川流域圏は高梁川の上流から下流の111kmの範囲に位置し、農産物等の収穫時期が異なるため、**圏域ブランドとして長期間での販売が可能**。こうした圏域の強みを活かし、産学官連携により桃・ピオーネなどの地元産品を利用した生産・加工・販売の異業種が一体的に取り組む産業クラスターの形成によって、新たな圏域ブランドの育成・商品開発・販路拡大等の実施に向けた調査を行う。

高次の都市機能の集積

高度な医療サービスの提供

- 倉敷市内にある2つの三次救急指定病院において持続的・継続的に高度な医療サービスを提供していくため、圏域内のアクセス強化につながる市際や市・町境をまたぐ幹線道路の整備促進、補完機能を持つ市立病院へ高度医療機器の導入等の機能強化を行う。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

共同での移住交流説明会等

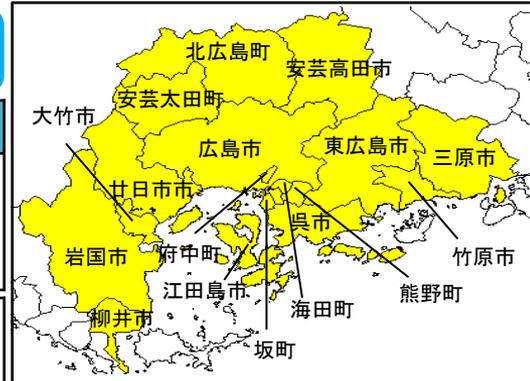
- 圏域自治体の多くは、これまでも定住促進に取り組んできたが、今後、倉敷市の発信力を活用しながら、**共同での移住交流説明会**の開催や、現地を直接体験してもらう圏域バスツアーなどの開催に向けて、各市町とニーズ調査や実施体制について協議を行う。
- 圏域の健康寿命延伸のため、圏域内の川崎医療福祉大学等と連携し、運動にスポーツ医科学を取り入れた、中高年健康スポーツ教室の巡回実施に向けた検討を行う。



移住交流説明会

広島市・都市圏域 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
広島県：広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町 山口県：岩国市、柳井市	2, 257, 019人 (うち広島市 1,173,843人)	自動車、機械、食品等の製造業 卸売・小売業
	圏域面積 5, 766km ²	
圏域の特長	○自動車産業を核に高いものづくり技術を有し、沿岸部を中心に瀬戸内工業地域を形成。 ○被爆地ヒロシマの知名度や世界遺産など、強力な地域ブランドあり。	



圏域全体の経済成長のけん引

自動車関連産業の更なる発展

- 広島都市圏の経済をけん引する自動車関連産業の振興を図るため、「自動車産業経営者会」を開催し、**次世代自動車の普及への対応やブランドの強化**などを推進する。
- 加えて、広島市工業技術センターにおいて、圏域企業の技術的課題の解決や人材育成等を支援し、技術の高度化及び研究開発力の強化を推進する。



広島市工業技術センター

新たな成長産業の育成・創出

- 高度なものづくり技術を有する**自動車関連企業やIT系企業の医療・福祉関連分野等への参入**を促進する。
- 新成長産業へ進出する中小企業に対して、資金の補助・融資や専門家派遣を通じ、早期事業化を支援する。また、広島県と連携し、「医療関連産業クラスター形成連絡会議(平成24年設立)」や「ひろしまIT融合フォーラム(平成25年設立)」を通じ、取組を推進する。

「ヒロシマ」ブランドを活かした観光戦略

- 「原爆ドーム」、「平和都市」など世界的な遺産や知名度をテコに、自然や伝統、食などの地域資源を活かし、インバウンドやMICEの推進、クルーズ客船の誘致、広域観光ルートの開発、プロモーション活動等を通じ、圏域全体の観光地としての魅力向上と誘客促進に取り組む。



原爆ドーム

高次の都市機能の集積

時代の流れを見据えた先駆的かつ良質な医療の実現

- 広島都市圏の放射線治療の中核を担う4基幹病院は、患者数の増加に伴い、時間のかかる高精度放射線治療を十分に実施できていない。
- 今後増加が見込まれるがん患者に対応するため、新たに**「高精度放射線治療センター」を整備**する広島県及び4基幹病院等と連携し、効率的で高度な医療の実現及び医療従事者の育成と質の向上を目指す。



高精度放射線治療センター(右)

広島市中心部へのアクセス向上

- JR山陽本線と広島新交通1号線「アストラムライン」との交差部に、各々の新駅を整備し、相互を連結通路で結ぶことにより、**市中心部へのアクセスを向上させ、利用者の利便性を高める**(平成27年春開業予定)。



白島新駅(アストラムライン)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業の広域利用

- 現在、広島市と近隣市町間で保育所の広域入所協定を締結し、相互に入所を認めている。
- 加えて、**病児・病後児保育事業**について、通勤の都合など居住する市町外での利用ニーズに対応するため、**広島市と近隣市町間で相互利用**を検討する。



病児・病後児保育施設

福山市・備後圏域 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
岡山県: 笠岡市、井原市	875,682人 (うち福山市 461,357人)	鉄鋼、輸送用機械器具、プラスチック製品、電子部品・デバイス、繊維などの製造業 特産物(レモンなどの柑橘類、たこ、瀬戸内の小魚)
広島県: 三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅町、神石高原町	圏域面積 2,509km ²	
圏域の特長	○中国地方における交通・物流機能の拠点(自動車道の結節点、福山港、広島空港、山陽新幹線)。 ○ものづくりを中心とする産業拠点。 (製造業事業所数2,518か所、製造業従業者数81,133人(香川県や愛媛県より多い。))	



圏域全体の経済成長のけん引

ご長寿産業の育成

- 備後地域に根づく地域産業をベースに、高齢者も安心して楽しく豊かに暮らし住み続けられる**新たな成長産業「ご長寿産業(高齢者ビジネス)」**を育成する。具体的には、高付加価値の介護食・食器の開発、健康寿命の延伸につながる商品の開発の他、高齢者の健康維持、外出機会の提供など、予防ビジネスと介護ビジネス両面の展開を図る。

戦略的な観光施策

- 福山市次世代エネルギーパーク**には、メガソーラー、ごみ固形燃料工場のほか、リサイクル関連企業が多く集積している。開発途上国を中心とした海外からの視察の実績を踏まえ、環境保全と創造を体感できる「環境観光」へつなげるとともに、新たなビジネスマッチングの促進を図る。
- 圏域内にある観光資源を「環境」「健康」「食」をキーワードに、プロモーションやファムツアー等を実施するとともに、環境観光や森林セラピーを盛り込んだツアー、農業・漁業を体験後、新鮮な農水産物を食べて楽しむなどの着地型観光を推進する。



福山市次世代エネルギーパーク

高次の都市機能の集積

多様な人材の掘り起こし

- 多様な人材(女性・高齢者・障がい者等)**と事業所のニーズのマッチングを実現するため、産学官民連携による女性が働きやすい就業環境の整備や、高齢者と経験者等を希望する事業所等とのマッチング、耕作放棄地を活用した障がい者への就農支援を圏域全体として取り組む。
- 産学官民が連携し、地元企業でのケーススタディなどによる必要な理論や応用力・実践力が備わったグローバル人材を養成する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

圏域全体としての地域包括ケアシステムの構築等

- 団塊世代が後期高齢者(75歳以上)になる2025年に向け、圏域全体として、**地域包括ケアシステム**を構築できるよう、医療と介護の連携促進、認知症施策、介護サービスの整備促進、介護職員の育成・確保などに取り組む。
- 福山市における長年にわたる待機児童ゼロを継続してきている実績、市独自で150人を越える子育て支援のボランティアを育成してきた実績を踏まえ、子どもを産み育てやすい環境を圏域全体で構築し、定住人口の増加につなげたい。



子育て支援ボランティアの様子

下関市・北九州市 新たな広域連携モデル構築事業概要

団体	人口	面積	主要産業
下関市	280,947人	716km ²	水産業、造船業
北九州市	976,846人	490km ²	鉄鋼、機械、化学、自動車関連産業



両市の特長

- 東アジアを視野に入れ、関門地域におけるシティリージョンを推進。
- 既に連携の歴史は長く、行政、観光、大学など多くの分野で両市の連携団体が存在。

圏域全体の経済成長のけん引

関門地域連携による訪日観光客誘致

・ 関門海峡の地理的優位性及び両岸の多彩な観光資源を活かしながら、ICTを活用した訪日観光客誘致環境の整備、誘客プロモーションの実施、さらに関門両市の新たな観光資源(歴史、食、文化等)発掘調査などを通じ、**訪日観光客の誘客を促進する。**



関門海峡

- * 現在、両市、山口県で組織する「関門海峡観光推進協議会」や観光関係民間団体等が、各種観光客誘致事業を展開
- * 関門海峡の景観保全等のため、両市がともに同一の名称、条文による「関門景観条例」を制定



下関港国際ターミナル

東アジア経済交流の推進

・ 黄海沿岸の日中韓の10都市で組織する『東アジア経済交流推進機構』の中心的役割を担う両市が、そのネットワークをもとにした関門プロモーションの実施を通じ、**東アジア環黄海地域の諸都市との経済・文化の交流を促進する。**



天津市(中国)

- * 下関市は釜山広域市(韓国)及び青島市(中国)、北九州市は仁川広域市(韓国)及び大連市(中国)と姉妹友好都市関係



仁川広域市(韓国)

高次の都市機能の集積

大学コンソーシアム関門の推進

・ **関門地域における高度人材育成**のため、両市の大学特有の教育研究資源を相互に活用し、多様で質の高い教育機会の提供に取り組むとともに、更なる発展に向けた調査研究を通じ、当該地域の高等教育の充実発展を図る。

- * 「大学コンソーシアム関門」は平成20年12月設立。下関市は2大学、北九州市は4大学が加盟。
- * 平成21年度から単位互換制度を活用し、共同授業(一部市民公開)等を実施



大学コンソーシアム関門

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

関門地域全体の公共サービス等の研究

・ 現在の両市における図書館の相互利用などを背景に、公共施設相互利用予約システム構築等の調査研究を通じ、今後の市民ニーズに対応するための公共サービス全般の連携を推進する。



北九州市立中央図書館

ICT分野の共同利用推進

・ 地理空間情報システム(GIS)の共通プラットフォームや自治体基幹システムのBCPを確保するデータバックアップサービスの推進など、今後の市民サービス向上のため、ICTの共同利用に向けた取組を推進する。

北九州市・都市圏域 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町	1,420,446人 (うち北九州市 976,846人)	鉄鋼、機械、化学、自動車関連産業
	圏域面積 1,416km ²	
圏域の特長	<ul style="list-style-type: none"> ○素材型産業が集積する一方で、自動車関連産業など新たな分野の企業も進出。 ○農業や水産業のほか、「産業」を地域資源とする産業観光なども推進。 	



圏域全体の経済成長のけん引

自動車部品メーカーによる産業クラスターの形成

- 北部九州地域は、完成車メーカーの工場が多く立地する自動車産業集積地となっており、各社の部品等の現地調達強化により、地場製造業の自動車産業への参入等の機会が拡大している。
- これを背景に発足した北九州圏域の地場製造業で構成する「北九州地域自動車部品ネットワーク(略称:パーツネット北九州)」の発展・成長に向けた調査等を通じ、産学官が一体となった**自動車部品産業集積への取組**を推進する。



自動車部品

北九州学術研究都市を活用したイノベーションの実現

- 理工系大学や研究機関、企業等が進出している北九州学術研究都市を活かし、**ロボットや3次元技術活用など新たな成長分野における研究等を通じ、地場産業振興**に向けた取組を推進する。
- 圏域内の中小企業の知的基盤、技術力及び研究開発力の底上げを図るため、専門講師による講座開催や異業種交流等を実施する。



北九州学術研究都市



産業用ロボット

地域資源の活用による地域活性化事業の推進

- 北九州市域にある官営八幡製鐵所関連施設は、2015年の世界遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産となっている。
- 一方、豊前海沿岸の地域ブランド「豊前海一粒かき」や、各市町の様々な「地域グルメ」など、北九州市域には多くの地域資源が存在する。
- こうした地域資源の一体的なPRや活用研究などを通じ、地域活性化を推進する。



豊前海一粒かき



官営八幡製鐵所日本事務所
提供:新日鐵住金(株)八幡製鐵所 (非公開)

高次の都市機能の集積

広域的な交通課題解決に向けた取組

- 平成28年度に全線開通予定の東九州自動車道の整備を契機として、新たな産業振興や住民の利便性向上などが期待されていることから、北九州市都市圏における**広域的な交通課題の調査等**を通じ、課題解決を図る。



東九州自動車道(苅田北九州空港IC)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ICT分野の共同利用推進

- 地理空間情報システム(GIS)の共通プラットフォームや自治体基幹システムのBCPを確保するデータバックアップサービスの推進など、今後の市民サービス向上のため、ICTの共同利用に向けた取組を推進する。

熊本市・熊本都市圏 新たな広域連携モデル構築事業概要



圏域市町村	圏域人口	主要産業
熊本市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 ※その他協議中の市町村あり	1,069,185人 (うち熊本市 734,474人)	なす、すいか、メロン、みかん、のりなどの農水産業 半導体、自動車等の輸出産業
	圏域面積 1,872km ²	

圏域の特長
 ○日本一の地下水都市・森の都であり、豊かな自然環境に恵まれている。
 ○九州中央に位置しており、九州各都市への距離的優位性や東アジアとの近接性がある。

圏域全体の経済成長のけん引

都市圏農産物のブランド開発及び販路拡大

- 熊本市の農業産出額は全国市町村中8位。
- オール九州の展示商談会を開催する等、熊本を含む九州全体の6次産業化や農商工連携の促進、スケールメリットを活かした販路拡大を行う。



展示商談会

ICTを利用した「もっと歩く観光」の推進

- 台湾・高雄とのチャーター便の運行や定期便化に向けた動きが加速するなど、外国人観光客のさらなる増加が見込まれる。
- 外国人観光客がスマートフォンにより気軽に観光情報や地図情報を入手できるようICT環境を整備し、「もっと歩く観光」を推進する。



漱石ゆかりの「草枕の道」

高次の都市機能の集積

九州の医療拠点都市を目指す取組

- 医療機関の連携において、全国に先駆けて、地域連携クリティカルパス※を導入。急性期病院から回復期・維持期病院、かかりつけ医にいたる連携や役割分担も進んでいる。
※急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画書を作成し、治療を受ける全ての医療機関で共有して用いるもの。
- 急性期拠点病院として熊本市市民病院の機能を強化するとともに、幅広い診療科を利用した研修体制の充実による総合医の育成を図ることで、圏域全体の医療のレベルアップを図る。

交流拠点及び広域交通網の整備

- 熊本市の中心市街地の再開発を行い、ホールなどの交流施設や広場、周辺道路の適正な整備を実施。
- 高速道路のスマートインターチェンジを整備。
- ゾーンバスシステム導入によりバス路線網を再編。



再開発により建設予定の交流施設等

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広域連携地下水保全事業

- 熊本市を中心とする11市町村では、地域全体で大きな地下水盆を共有しており、生活用水のほぼ100%を地下水でまかなっている。
- この清らかで恵まれた地下水を守り、将来にわたって受け継ぐため、「公益財団法人くまもと地下水財団」を中心として、①地下水環境の状況について調査研究、②硝酸性窒素等汚染物質の削減対策、③農林業等と連携した地下水涵養対策、④量水器や止水バルブ等による地下水採取使用の適正化等を実施している。
- 今後、水道水源の水質調査を熊本大学と共同で実施。地下水質に寄与する農産物の調査検討もを行い、汚染物質の更なる削減に努める。また、水田オーナー制度事業等をさらに推進し、水源涵養機能の維持を図る。

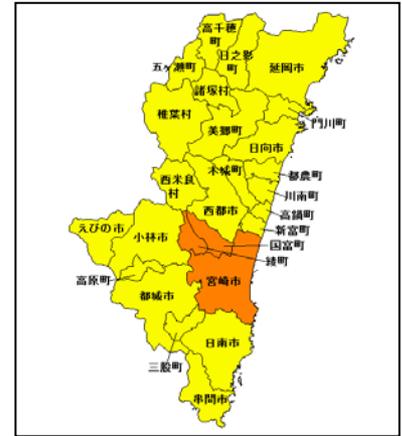


水田オーナー制度事業 (大津町)

宮崎市・宮崎広域圏 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	圏域面積	主要産業
最小単位：宮崎市、国富町、綾町 最大単位：県域全体	最小単位：428,716人 最大単位：1,135,233人 (うち宮崎市 400,583人)	最小単位：880km ² 最大単位：6,795km ²	宮崎牛、ピーマンなどの農畜産業 食や神話・スポーツを活かした観光業

圏域の特長	<ul style="list-style-type: none"> ○年間快晴日全国1位、年平均気温全国3位(17.4度)の温暖な気候と豊かな資源 ○合計特殊出生率全国2位、「いいこどもが育つ」ランキング全国2位※2014年民間シンクタンク分析 こどもを産み育てやすい環境
-------	---



圏域全体の経済成長のけん引

交通・物流戦略策定事業

- 東九州自動車道の北九州－宮崎間の全線開通に向けて、物流企業の運行管理実績などの物流ビッグデータを活用して課題を分析。交通・物流における施策やインフラ整備の優先順位を検討する。
- 3カ所の重要港湾や空港へのアクセスを向上させる等、観光誘客や商圏の拡大を図る「**交通・物流戦略**」を策定する。



宮崎空港

※宮崎市が策定。国、宮崎県、国富町、綾町、都城市、日南市、小林市、西都市、その他の関係自治体や学識経験者等から意見聴取。

消費者ニーズにマッチした商品開発

- 平成24年に農商工連携と6次産業化を推進するため、「みやPEC推進機構※」を設立。
- 関係者間のコーディネートや新商品の開発を実施。
- 圏域の食材の地産地消を推進し、大都市圏での消費拡大を図るため、宮崎シェフズクラブと連携してイベントを開催する等、「**みやざき食の魅力発信プロジェクト**」を実施する。※P:Products(製品・生産物)、E:Economy(経済)、C:Cooperation(連携・協力)



左：みやPEC「市民交流パーティ」
右：開発した発泡日本酒「はじまり」

スポーツランドみやざきの推進等

- 圏域内の100を超える施設のうち、老朽化が進みプロ選手仕様になっていない施設について、整備計画を策定し、プロスポーツ等(野球・サッカー・ゴルフ・テニス等)のキャンプ、大会、合宿の更なる誘致等を行う。
- ※プロ野球の練習環境の整備については、宮崎市、日南市、西都市、日向市、串間市、宮崎県で連携。
- 古事記・日本書紀編纂1300年事業等、神話を活かした観光施策を推進。

高次の都市機能の集積

医療提供体制将来構想の策定

- 医療関係者等からなる「宮崎市医療提供体制将来構想策定委員会」を設置し、「宮崎市医療提供体制将来構想」を策定する。
- 救急医療、災害医療、周産期・小児医療においては、課題の整理と体制の強化を図る。
- 更なる高齢化の進展に対応するため、在宅医療・地域包括ケアについて検討する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

総合発達支援センター「おおぞら」の運営事業

- 発達に障がいのある児童の早期発見・早期療養、及び、診療・機能訓練・相談・療育支援の提供を行う圏域拠点として、平成15年に「おおぞら」を設立。※宮崎県域で受け入れを実施。
- 利用者のニーズは極めて高いが、現在診療待機者が100名以上、待機期間は6ヶ月。
- 今後、**宮崎大学医学部と連携して常勤医師の確保**に向けて取り組むとともに、初診待機者の相談等にあたる**相談支援専門員の機能強化**を図る。



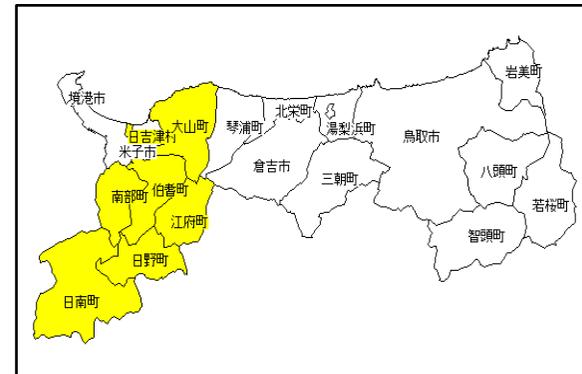
総合発達支援センター「おおぞら」

総合防災施策の推進等

- 地震津波対策として、津波避難対策特別強化地域に指定された沿岸10市町が連携して、インフラ整備の具現化に向けた取組を進めていく。
- ※宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町で連携。
- 防災減災対策等における県域の連携を図るため、平成26年5月、宮崎県市長会に「市町村の機能強化に向けた研究会」を設置。

鳥取県 新たな広域連携モデル構築事業概要

県が補完する条件不利地域	地域人口	地域の現状
日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町	56,571人	○県西部に位置し、定住自立圏外にあり、いずれの町村とも専門的知識や経験が少ないため、町村間の水平連携による実施が困難な状況。
	地域面積	
	1,047km ²	



日南町・日野町・江府町・日吉津村への補完

災害復旧時等における人的支援・技術補完

- ・ **技術職員(ノウハウ)の不足を補完**するため、災害復旧時の調査、査定、応急復旧工事等に係る人的支援(職員の派遣)・技術支援等の体制構築を図る。
- ・ 通常時における橋梁及び河川の維持管理等に係る技術補完について、江府町とともに検証を行う。



職員による目視点検

- ・ 具体的には、主に①災害復旧時等に必要となる業務・人役分析、②町村職員体制の推計、③県の補完体制の検討、④台帳・図面・修繕計画等の整備、を行う。

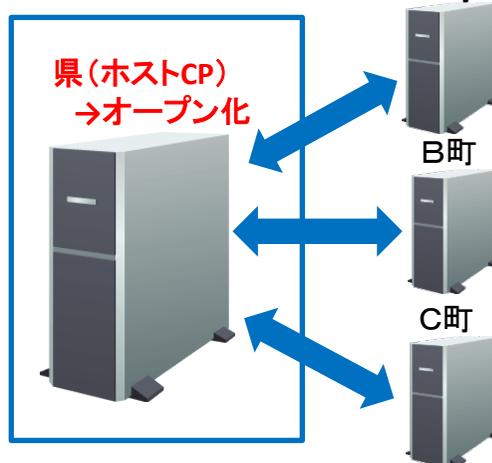
- ・ 予測できない業務に即応するための政策連携分野であり、連携協約による柔軟で安定的な連携が可能となり、通常時における技術補完については、**代替執行の活用も検討**する。
- ・ 条件不利地域における小規模町村の技術職員の不足は全国的な課題であるため、全国の自治体間のモデルとなる。

大山町・南部町・伯耆町・日南町・日野町・江府町・日吉津村への補完

電算システムを活用した連携の構築

- ・ 県・市町村で共通・類似する電算システム(財務会計システム、給与システム等)について、**県システムの連携活用**による町村システムの運用の検討・検証を行う。
- ・ 具体的には、主に①県・市町村連携対象業務の検討、②町村既存システムの調査、③所要経費等の積算、④移行経費・維持管理経費等の長期コスト比較、などを進めていく。

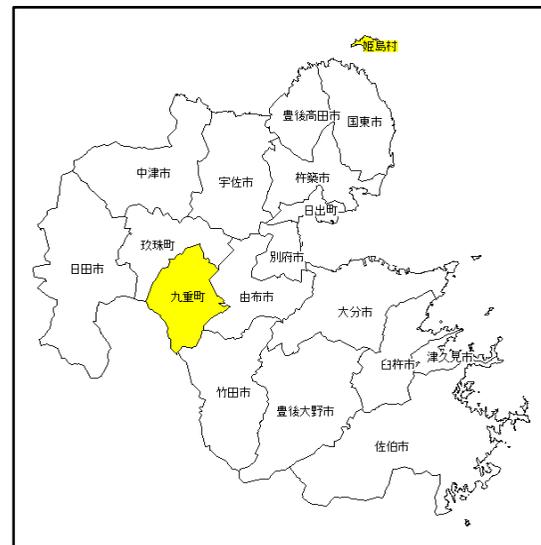
電算システム活用イメージ



- ・ 県が運用する基幹システムを各町村の選択により活用できるよう整備することにより(オープン化)、業務の平準化・簡素化が図れるとともに、制度改正等に伴う改修は県が対応するため、**システムコスト・人的コストを削減**でき、各町村の負担は軽減される効果がある。

大分県 新たな広域連携モデル構築事業概要

県が補完する条件不利地域	人口/面積	主要産業	地域の現状
姫島村 (離島)	2,189人 7km ²	観光業 水産業	<ul style="list-style-type: none"> ○専門知識を有した職員が不足。 ○観光資源の活用が進まず、基幹産業である水産業が低迷。
九重町 (中山間)	10,421人 271km ²	観光業	<ul style="list-style-type: none"> ○観光振興に従事する職員が不足。 ○町の資源を活かしたスポーツ合宿誘致等の取組が進んでいない。



姫島村に対する補完

地域資源を活用した地域推進

- 県及び村が**ジオツーリズム推進のためのプロジェクトチーム**を構成し、専門知識を有する県職員をコーディネーターとして、主に①村の日本ジオパーク認定を前面に出した都市部での観光PR、②ジオガイドの育成、③電気自動車等による観光周遊実験の実施、④村唯一の温泉である拍子水温泉の活用方法の検討、などの取組を推進し、息の長い取組としていく。



きつね踊り

- また、ジオパーク認定において主導的役割を果たした県職員の指導により、姫島の文化的景観区域の設定等を規定する**景観計画**を策定し、文化的景観の保護を推進する。



アサギマダラ

水産業の振興

- 水産技術職の**県職員を村職員に併任**し、①車エビを中心とした水産物加工品の開発、②販売戦略の策定、③水産物の流通・販売の一元化の検討、④対岸に位置する国東市が行う特産品フェアへの出展、などの取組を継続的・安定的に推進する。



車エビ

九重町に対する補完

スポーツツーリズムの推進

- 標高が高いため夏場は涼しく、温泉旅館も多く存在し、九州には珍しいスキー場もあるなど、充実した資源を活用するため、県及び町の職員を構成員とするスポーツツーリズム推進のための**プロジェクトチーム**を構成し、主に①都市部で行われる観光イベントへの出展、②スポーツ合宿誘致のための調査・研究、③旅行商品開発に向けた検討及び旅行代理店との商談活動、などの取組を推進する。



九重スキー場



九重夢大吊橋

両町村に共通する補完

行政サービス提供体制の検討

- 県及び町村間で、それぞれプロジェクトチームと連絡調整会議を設置し、現状分析や具体的な取組を検討するとともに連携推進会議を定期的に開催し、両町村の**中長期的な将来像の共有**を図り、県の補完を推進する。
- また、九重町については、近隣町村との水平連携の可能性についても研究する。



姫島